

# 財務状況把握の結果概要

東海財務局岐阜財務事務所財務課

(対象年度: 令和4年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
岐阜県	下呂市

## ◆基本情報

財政力指数	0.33	標準財政規模(百万円)	13,776
R5.1.1人口(人)	30,118	令和4年度職員数(人)	469
面積(Km <sup>2</sup> )	851.21	人口千人当たり職員数(人)	15.6

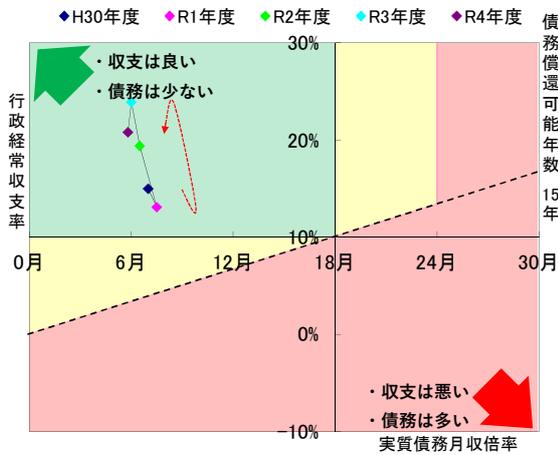
## ◆国勢調査情報

(単位: 千人)

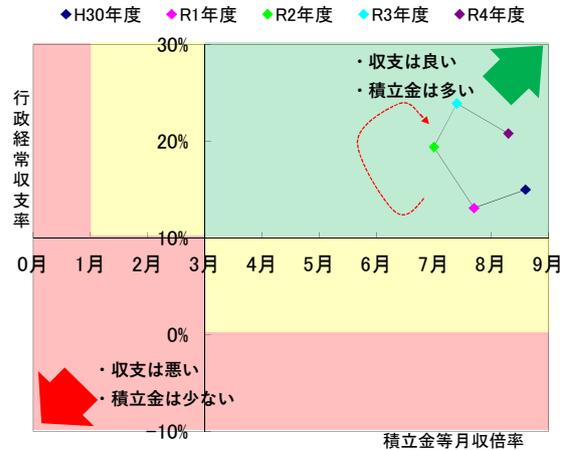
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	36.3	4.5	12.5%	19.7	54.4%	12.0	33.1%	0.8	4.7%	5.3	30.0%	11.4	65.3%
H27年	33.6	3.8	11.4%	17.2	51.1%	12.6	37.4%	0.9	5.3%	4.9	29.1%	11.1	65.7%
R2年	30.4	3.3	10.7%	14.8	48.7%	12.4	40.6%	0.8	5.2%	4.6	29.0%	10.5	65.8%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	岐阜県平均		12.3%		57.3%		30.4%		2.8%		32.7%		64.4%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 実質的な債務 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	✓

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

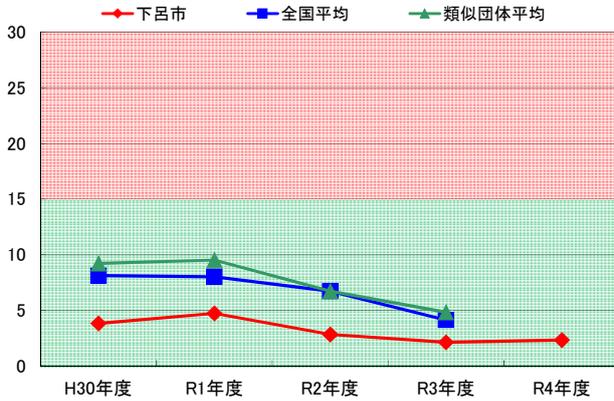
類似団体区分
都市1-2

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 岐阜県 平均値
債務償還可能年数	3.8年	4.7年	2.8年	2.1年	<b>2.3年</b>	4.8年	4.1年	2.2年
実質債務月収倍率	7.0月	7.5月	6.5月	6.0月	<b>5.8月</b>	8.0月	6.5月	3.9月
積立金等月収倍率	8.6月	7.7月	7.0月	7.4月	<b>8.3月</b>	5.7月	7.1月	7.3月
行政経常収支率	15.0%	13.1%	19.4%	23.9%	<b>20.8%</b>	14.6%	15.3%	16.6%

※平均値は、いずれもR3年度

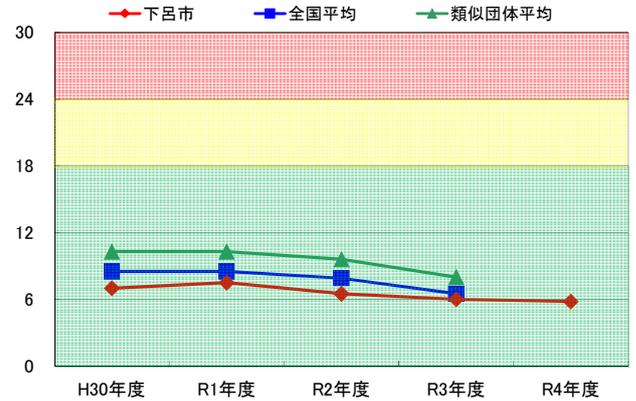
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



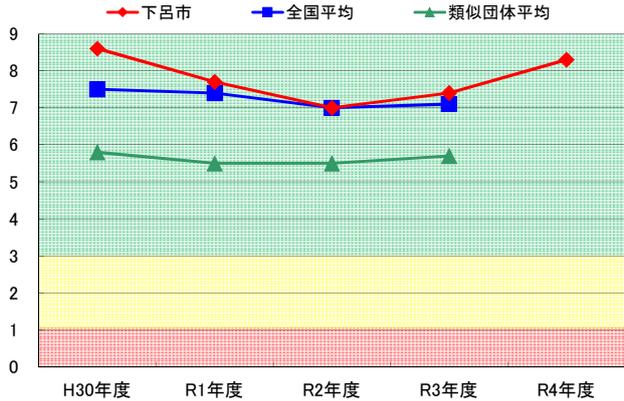
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



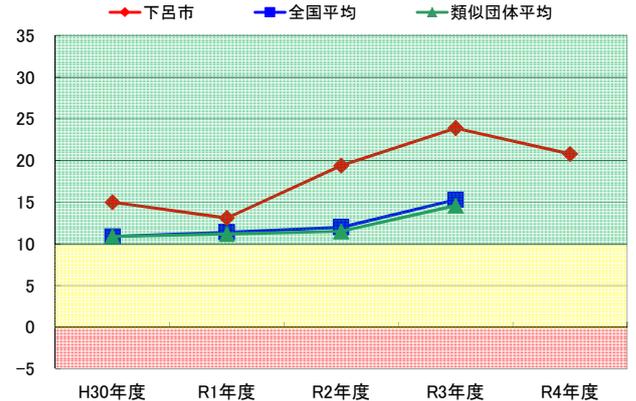
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



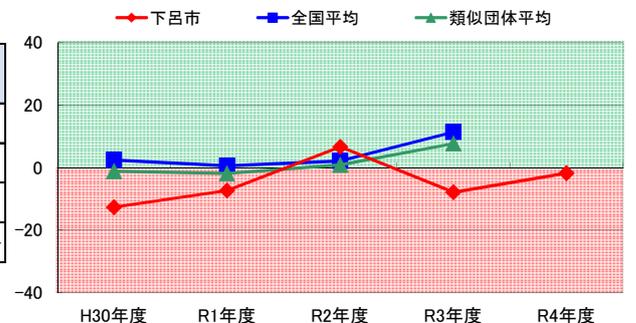
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

健全化判断比率	下呂市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.60%	20.00%
連結実質赤字比率	-	0.00%	30.00%
実質公債費比率	11.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率	9.8%	350.0%	-

(R4年度)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))  
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金  
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

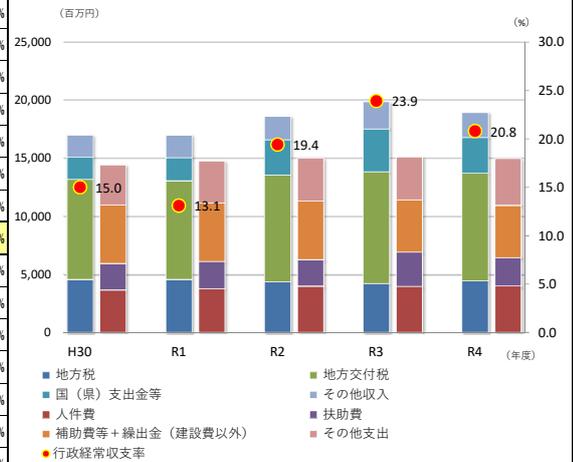
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

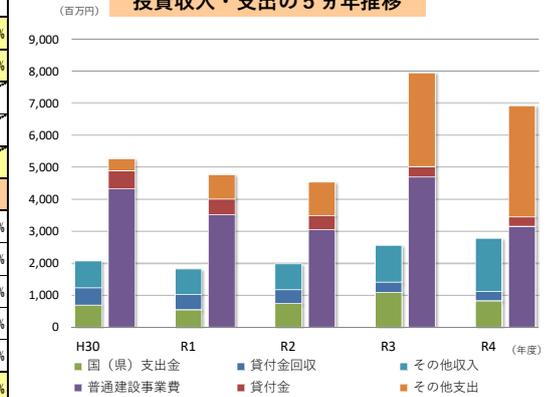
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	4,567	4,567	4,368	4,212	<b>4,448</b>	23.5%	5,224	30.3%
地方譲与税・交付金	971	1,062	1,177	1,531	<b>1,307</b>	6.9%	1,392	8.1%
地方交付税	8,617	8,486	9,185	9,632	<b>9,264</b>	48.9%	5,275	30.6%
国(県)支出金等	1,904	2,008	3,050	3,684	<b>3,063</b>	16.2%	4,522	26.2%
分担金及び負担金・寄附金	58	69	139	60	<b>114</b>	0.6%	365	2.1%
使用料・手数料	516	480	414	422	<b>415</b>	2.2%	262	1.5%
事業等収入	343	312	269	316	<b>330</b>	1.7%	200	1.2%
<b>行政経常収入</b>	<b>16,976</b>	<b>16,983</b>	<b>18,602</b>	<b>19,856</b>	<b>18,941</b>	100.0%	<b>17,241</b>	100.0%
人件費	3,650	3,772	3,985	3,979	<b>3,999</b>	21.1%	3,124	18.1%
物件費	2,968	3,133	3,246	3,326	<b>3,665</b>	19.4%	2,939	17.0%
維持補修費	331	367	356	295	<b>325</b>	1.7%	311	1.8%
扶助費	2,287	2,353	2,285	2,922	<b>2,455</b>	13.0%	3,782	21.9%
補助費等	1,748	1,874	3,384	2,865	<b>2,814</b>	14.9%	2,904	16.8%
繰出金(建設費以外)	3,304	3,134	1,650	1,654	<b>1,668</b>	8.8%	1,570	9.1%
支払利息 (うち一時借入金利息)	134 (0)	111 (-)	86 (0)	68 (-)	<b>60</b> (-)	0.3%	74 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>14,421</b>	<b>14,744</b>	<b>14,993</b>	<b>15,109</b>	<b>14,986</b>	79.1%	<b>14,703</b>	85.3%
<b>行政経常収支</b>	<b>2,555</b>	<b>2,239</b>	<b>3,609</b>	<b>4,747</b>	<b>3,956</b>	20.9%	<b>2,537</b>	14.7%
特別収入	657	764	4,019	803	<b>673</b>		267	
特別支出	1,379	881	4,498	1,027	<b>730</b>		143	
<b>行政収支(A)</b>	<b>1,833</b>	<b>2,122</b>	<b>3,130</b>	<b>4,523</b>	<b>3,899</b>		<b>2,661</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	684	544	741	1,088	<b>823</b>	29.6%	620	39.7%
分担金及び負担金・寄附金	133	182	365	494	<b>668</b>	24.0%	300	19.2%
財産売却収入	61	77	21	17	<b>19</b>	0.7%	45	2.8%
貸付金回収	543	477	426	318	<b>297</b>	10.7%	222	14.2%
基金取崩	641	541	425	644	<b>972</b>	35.0%	376	24.1%
<b>投資収入</b>	<b>2,062</b>	<b>1,820</b>	<b>1,977</b>	<b>2,561</b>	<b>2,778</b>	100.0%	<b>1,563</b>	100.0%
普通建設事業費	4,328	3,515	3,048	4,696	<b>3,150</b>	113.4%	2,484	158.9%
繰出金(建設費)	11	22	-	-	<b>0</b>	0.0%	9	0.5%
投資及び出資金	38	221	576	1,194	<b>1,498</b>	53.9%	179	11.5%
貸付金	557	485	435	323	<b>301</b>	10.8%	213	13.6%
基金積立	322	520	470	1,729	<b>1,968</b>	70.9%	650	41.6%
<b>投資支出</b>	<b>5,257</b>	<b>4,763</b>	<b>4,529</b>	<b>7,942</b>	<b>6,916</b>	249.0%	<b>3,535</b>	226.2%
<b>投資収支</b>	<b>▲3,196</b>	<b>▲2,943</b>	<b>▲2,552</b>	<b>▲5,381</b>	<b>▲4,138</b>	▲149.0%	<b>▲1,972</b>	▲126.2%
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	3,172 (448)	2,245 (500)	2,227 (473)	3,850 (340)	<b>2,676</b> (156)	100.0%	1,785 (563)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>3,172</b>	<b>2,245</b>	<b>2,227</b>	<b>3,850</b>	<b>2,676</b>	100.0%	<b>1,785</b>	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,630 (808)	2,716 (832)	2,788 (842)	2,685 (867)	<b>2,546</b> (874)	95.1%	1,908 (689)	106.9%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>2,630</b>	<b>2,716</b>	<b>2,788</b>	<b>2,685</b>	<b>2,546</b>	95.1%	<b>1,908</b>	106.9%
<b>財務収支</b>	<b>542</b>	<b>▲472</b>	<b>▲561</b>	<b>1,165</b>	<b>130</b>	4.9%	<b>▲123</b>	▲6.9%
収支合計	<b>▲821</b>	<b>▲1,292</b>	<b>18</b>	<b>306</b>	<b>▲109</b>		<b>566</b>	
償還後行政収支(A-B)	<b>▲797</b>	<b>▲594</b>	<b>343</b>	<b>1,838</b>	<b>1,353</b>		<b>754</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	9,920 (22,036)	10,744 (21,564)	10,118 (21,003)	9,992 (22,168)	<b>9,276</b> (22,299)		11,520 (19,555)	
積立金等残高	12,213	10,900	10,962	12,354	<b>13,241</b>		8,308	

行政経常収入・支出の5ヵ年推移



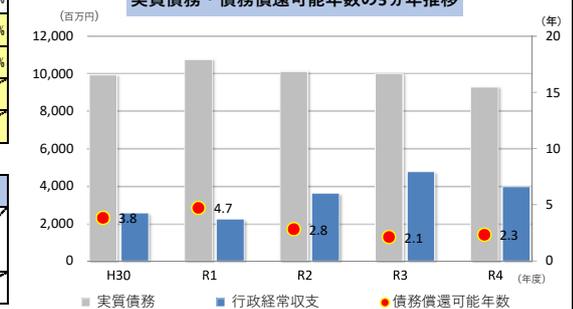
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）及びフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力は、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近5年間に於いて、当方の診断基準（18.0月）を下回って推移しており、令和4年度においても5.8月と当方の診断基準を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率6.0月は、類似団体平均8.0月と比較すると優位にある。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近5年間に於いて、当方の診断基準（10.0%）を上回って推移しており、令和4年度においても20.8%と当方の診断基準を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率23.9%は、類似団体平均14.6%と比較すると優位にある。

※債務償還可能年数

令和4年度の債務償還可能年数2.3年は、当方の診断基準（15.0年）を下回っている。

なお、令和3年度の債務償還可能年数2.1年は、類似団体平均4.8年と比較すると優位にある。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近5年間に於いて、当方の診断基準（3.0月）を上回って推移しており、令和4年度においても8.3月と当方の診断基準を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率7.4月は、類似団体平均5.7月と比較すると優位である。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	3.4年	3.3年	2.3年	2.3年	2.9年	3.8年	4.7年	2.8年	2.1年	2.3年	4.8年
実質債務月収倍率	8.8月	7.3月	5.6月	4.9月	5.7月	7.0月	7.5月	6.5月	6.0月	5.8月	8.0月
積立金等月収倍率	8.7月	9.0月	9.0月	9.3月	9.3月	8.6月	7.7月	7.0月	7.4月	8.3月	5.7月
行政経常収支率	21.0%	18.1%	20.0%	17.6%	16.4%	15.0%	13.1%	19.4%	23.9%	20.8%	14.6%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等  
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等  
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金  
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

## 3. 財務の健全性等に関する事項

## 【債務系統】

○過去から債務高水準となっていない理由・背景

貴市では、財政計画基本方針において地方債の発行額は償還額を超えない範囲とし、起債の発行抑制に努めることとしているほか、比較的利率の高い銀行等引受資金の償還についても計画的に進めている。しかしながら、近年の大型普通建設事業（環境衛生施設、北部学校給食センター、小学校長寿命化改修工事など）の実施に伴って、償還額を上回って地方債を発行せざるを得ない年度が増えていることから、足もとでは地方債現在高は増加傾向にある。なお、令和3年度の人口一人当たり地方債現在高は、類似団体平均と比較すると劣位にある。

一方、実質債務の控除項目である積立金等残高については積立系統で後述のとおり、その他特定目的基金の増加を主因として増加傾向にあることから、実質債務の水準は令和元年度をピークに減少傾向にある。

以上のことから実質債務月収倍率の水準は診断基準を下回って推移しており、債務高水準には至っていない。

【参考：人口一人当たりの地方債残高にかかる類似82団体（都市Ⅰ－2）平均との比較（令和3年度）】

地方債現在高：721.21千円/人、類似団体平均：546.13千円/人

## 【積立系統】

○過去から積立低水準となっていない理由・背景

財政調整基金については、財政計画基本方針において最低限担保すべき水準（30億円）を定めているが、政策的事業への計画的な活用等を行っていることから減少傾向にある。

一方、令和3年度に合併特例債を活用して地域振興基金を創設したことから、同年度以降は同基金への積立を主因としてその他特定目的基金が大幅に増加しており、積立金等残高は増加傾向にある。

以上のことから積立金等月収倍率は診断基準を上回って推移しており、積立低水準となっていない。

## 【収支系統】

○過去から収支低水準となっていない理由・背景

貴市は、平成16年に4町1村が合併し、広大な地域の約9割を山林が占める立地のもと、全国でも有数の観光地である下呂温泉を中心とした観光業を基幹産業としている。近年、新型コロナウイルス感染症の影響により下呂温泉への宿泊客数は大幅な落ち込みとなったものの、足もとでは個人旅行者を中心に回復傾向にある。また、老年人口比率が4割を超えており、高齢化が顕著となっている。

収入面については、地方交付税が行政経常収入の約半分を占め、合併特例期間終了後においても引き続き主要な収入源となっている。これは、市域が広大であることのほか、近年における国の経済対策に伴う追加交付等もあつたためである。また、入湯客からの入湯税の徴収やふるさと納税など自主財源の確保も図っている。

支出面では、合併以降も旧町村において振興事務所を維持していること等により、令和3年度の人口一人当たりの人件費や物件費は類似団体平均と比較すると劣位にある。また、公営企業への繰出しについては、下水道事業への繰出比率（行政経常収入に占める下水道事業への繰出金の比率）が高止まりしているほか、病院事業についても医師不足や人口減少、新型コロナウイルス感染症の影響による患者数の減少で収益が悪化しており、同事業への繰出金は年々増加している状況にある。

こうした中、貴市においては、平成25年度から令和3年度にかけて「公の施設見直し事業」を行い、市が保有する施設の廃止・譲渡等を進めてきたほか、小学校を中心に統廃合も行っている。加えて、近年では行政事務のオンライン化・DX化について専門部署を設けて推進するなど、経費削減や行政事務の効率化に取り組んでいる。

以上のことから行政経常収支率は診断基準を上回って推移しており、収支低水準となっていない。

【参考①：人口一人当たりの支出にかかる類似82団体（都市Ⅰ－2）平均との比較（令和3年度）】

人件費：129.45千円/人、類似団体平均：87.24千円/人

物件費：108.20千円/人、類似団体平均：82.07千円/人

【参考②：下水道事業及び病院事業への繰出金の推移】

		H30	R1	R2	R3	R4
下水道	繰出金(百万円)	1,471	1,514	1,490	1,468	1,437
	繰出比率(%)	8.7	8.9	8	7.4	7.6
病院	繰出金(百万円)	296	456	331	349	460
	繰出比率(%)	1.7	2.7	1.8	1.8	2.4

※繰出比率＝繰出金（建設費含む）/行政経常収入

※下水道事業への繰出金は、令和元年度以前は繰出金に計上、令和2年度以降は補助費等に計上

## 【今後の見通し】

## ■収支計画の名称、策定年度、計画期間

- ・計画名称: 財政シミュレーション(公開済)
- ・策定年度: 令和4年度
- ・計画期間: 令和4年度～令和9年度

## ■収支計画の前提条件、目標値、進捗状況

- ・前提条件: 一般会計を対象とし、令和3年度決算額と令和4年度予算額(12月補正後予算額)をベースとし、令和5年度以降は費目ごとに試算。
- ・目標値: 財政調整基金について、財政計画基本方針において最低限担保すべき残高としている30億円の維持。
- ・進捗状況: 計画更新初年度につき、進捗状況を把握できない。

## ■計画最終年度における4指標の見通し

指標	令和4年度	令和9年度	備考
		令和4年度との比較	
債務償還可能年数	2.3年	4.3年 長期化する見通し	【実質債務の増加と行政経常収支の減少】 財政調整基金の取崩し等により積立金等が減少し実質債務が増加することに加え、地方交付税等の減少により行政経常収入が減少し行政経常収支が減少するため。
実質債務月収倍率	5.8月	9.0月 上昇する見通し	【実質債務の増加と行政経常収入の減少】 財政調整基金の取崩し等により積立金等が減少し実質債務が増加することに加え、地方交付税等の減少により行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	8.3月	6.8月 低下する見通し	【積立金等の減少】 財政調整基金の取崩し等により積立金等が減少するため。
行政経常収支率	20.8%	17.3% 低下する見通し	【行政経常収支の減少】 地方交付税等の減少により行政経常収入が減少し行政経常収支が減少するため。

## ■計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。  
資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

## 【その他の留意点】

貴市においては、診断年度である令和4年度において当方の診断基準への該当は無く、将来の見通しにおいても同様となっている。しかしながら、主要な収入源である地方交付税は人口減少の進行により今後は減少が見込まれるほか、老朽化する公共施設の更新費用の確保も大きな課題となっている。

こうした中、以下の点に留意しながら、今後とも安定的な財政運営に努められたい。

## (1) 効率的な行政運営について

合併後、「公の施設見直し事業」による施設の廃止・譲渡等をはじめとした経費削減の取組みを進めてきたところであるが、利用者の減少や光熱費の高騰などの現状を踏まえると継続的な見直しは不可欠であり、人口減少の更なる進行を前提とした適正配置の検討を進めるなど、今後とも効率的な行政運営への歩みを止めることなく進められたい。

## (2) アフターコロナの観光振興について

観光促進については、歴史ある温泉地である下呂温泉を中心とした豊かな自然と、DMOである下呂温泉観光協会を中心とした戦略的なプロモーションを強みとして、エコツーリズムなどの着地型・体験型のプログラムを充実させ、魅力ある観光地づくりを推進している。新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な落ち込みから個人客を中心とした回復傾向にある中、今後は団体客やインバウンドの取込みを更に進めること等により、地域経済の活性化に取り組まれたい。

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

○令和2年度

No	補正科目	補正理由
1	国(県)支出金等(国庫支出金)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費補助金3,166,300千円は、臨時的就業手当収入であるため、国(県)支出金等から減額補正し、行政特別収入として増額補正している。
2	行政特別収入(その他)	
3	補助費等(その他)	令和2年度の特別定額給付金給付事業費3,166,300千円は、臨時的就業手当支出であるため、補助費等から減額補正し、行政特別支出として増額補正している。
4	行政特別支出(その他)	

○平成29年度～令和元年度

No	補正科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	繰出金(建設費以外)	▲35,957千円	▲36,656千円	▲24,727千円
2	支払利息	1,712千円	1,014千円	302千円
3	元金償還額	34,245千円	35,642千円	24,425千円
4	地方債現在高	61,383千円	24,727千円	—

(補正理由)

決算統計上、普通会計に計上されない想定会計(介護サービス事業)に係る元利償還金について普通会計において償還を行っているため。

○財務指標への影響(補正前→補正後)

	債務償還可能年数	実質債務月収倍率	積立金等月収倍率	行政経常収支率
【令和2年度】	2.8年→2.8年	5.5月→6.5月	6.0月→7.0月	16.5%→19.4%
【令和元年度】	4.8年→4.7年	7.5月→7.5月	7.7月→7.7月	13.0%→13.1%
【平成30年度】	3.9年→3.8年	6.9月→7.0月	8.6月→8.6月	14.8%→15.0%
【平成29年度】	2.9年→2.9年	5.7月→5.7月	9.3月→9.3月	16.2%→16.4%